



2022年8月12日

各 位

上 場 会 社 名 ジーエフシー株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 西村 公一  
(コード番号：7559 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役 経営企画部部长  
兼財務経理部管掌 丹羽 淳  
(TEL 058-387-8181)

(訂正・数値データ訂正)

「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2022年7月29日に発表いたしました「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がございましたので、訂正後の数値データ(XBRLデータ)も送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

連結子会社の2022年3月期7月度の売上高の計上金額について確認を進める中で、一部の取引に係る売上高は当第1四半期連結会計期間に計上すべきであった事が判明いたしましたので、訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 ジーエフシー株式会社  
コード番号 7559 URL <https://gfc-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长兼財務経理部 管掌 (氏名) 丹羽 淳 TEL 058-387-8181

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,055	54.7	101		99		86	
2022年3月期第1四半期	2,620	60.3	352		341		252	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 85百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 265百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.61	
2022年3月期第1四半期	45.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,952	15,851	83.6
2022年3月期	18,241	16,075	88.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,851百万円 2022年3月期 16,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,286	21.4	248		287		143		25.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,769,040 株	2022年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	240,234 株	2022年3月期	240,234 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,528,806 株	2022年3月期1Q	5,528,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、経済活動の制限も徐々に緩和された事で景気に持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行による各種原材料やエネルギー価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、春休みやゴールデンウィークなど、3年振りに行動制限が少ない中で、家族客を中心とした需要が回復し、若干の明るさが見えましたが、インバウンド需要消失の長期化や物価上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高40億55百万円（前年同四半期比54.7%増）、営業損失1億1百万円（前年同四半期は営業損失3億52百万円）、経常損失99百万円（前年同四半期は経常損失3億41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億52百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、189億52百万円（前連結会計年度末は182億41百万円）となり、7億11百万円増加いたしました。有価証券の減少（13億円から9億円、4億円減）があったものの、商品及び製品の増加（7億42百万円から14億14百万円、6億71百万円増）並びに現金及び預金の増加（78億31百万円から80億56百万円、2億25百万円増）が主な要因であります。

#### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、31億1百万円（前連結会計年度末は21億66百万円）となり、9億34百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（10億58百万円から15億86百万円、5億28百万円増）並びに短期借入金の増加（1億40百万円から5億91百万円、4億51百万円増）が主な要因であります。

#### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、158億51百万円（前連結会計年度末は160億75百万円）となり、2億23百万円減少いたしました。剰余金の配当1億38百万円並びに親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,831,529	8,056,976
受取手形及び売掛金	1,881,617	1,978,441
有価証券	1,300,000	900,000
商品及び製品	742,907	1,414,392
原材料及び貯蔵品	62,622	61,277
その他	62,813	171,632
貸倒引当金	△5,310	△7,250
流動資産合計	11,876,178	12,575,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,130	503,967
機械装置及び運搬具（純額）	65,779	62,724
土地	3,706,311	3,706,311
その他（純額）	47,160	41,712
有形固定資産合計	4,336,382	4,314,716
無形固定資産	61,026	59,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,888	1,278,601
繰延税金資産	293,478	343,785
退職給付に係る資産	205,364	193,428
その他	203,924	192,131
貸倒引当金	△13,932	△5,331
投資その他の資産合計	1,967,723	2,002,616
固定資産合計	6,365,131	6,376,997
資産合計	18,241,310	18,952,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,361	1,586,783
短期借入金	140,000	591,372
1年内返済予定の長期借入金	12,120	7,050
未払法人税等	17,435	1,775
賞与引当金	127,034	70,964
役員賞与引当金	5,400	—
その他	262,196	305,645
流動負債合計	1,622,546	2,563,591
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
役員退職慰労引当金	98,511	93,769
退職給付に係る負債	175,136	173,803
その他	69,873	69,873
固定負債合計	543,521	537,445
負債合計	2,166,068	3,101,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,539,178	4,539,178
利益剰余金	11,792,703	11,568,176
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,080,413	15,855,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,622	△5,488
為替換算調整勘定	△548	1,032
その他の包括利益累計額合計	△5,171	△4,456
純資産合計	16,075,242	15,851,430
負債純資産合計	18,241,310	18,952,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,620,045	4,055,156
売上原価	2,199,661	3,346,130
売上総利益	420,383	709,025
販売費及び一般管理費	772,453	810,751
営業損失(△)	△352,070	△101,725
営業外収益		
受取利息	5,787	6,662
受取配当金	2,768	3,092
受取賃貸料	2,480	3,305
補助金収入	1,849	6,752
貸倒引当金戻入額	160	—
その他	2,483	1,964
営業外収益合計	15,529	21,777
営業外費用		
支払利息	1,036	1,740
為替差損	4,280	17,046
賃貸収入原価	—	294
営業外費用合計	5,316	19,082
経常損失(△)	△341,857	△99,030
特別利益		
固定資産売却益	8	199
特別利益合計	8	199
特別損失		
固定資産除却損	17	33,060
特別損失合計	17	33,060
税金等調整前四半期純損失(△)	△341,866	△131,890
法人税、住民税及び事業税	5,158	5,302
法人税等調整額	△94,973	△50,886
法人税等合計	△89,814	△45,583
四半期純損失(△)	△252,052	△86,307
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△252,052	△86,307



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純損失（△）	△252,052	△86,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,277	△865
為替換算調整勘定	△17	1,581
その他の包括利益合計	△13,295	715
四半期包括利益	△265,347	△85,591
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,347	△85,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。